

3 労働条件

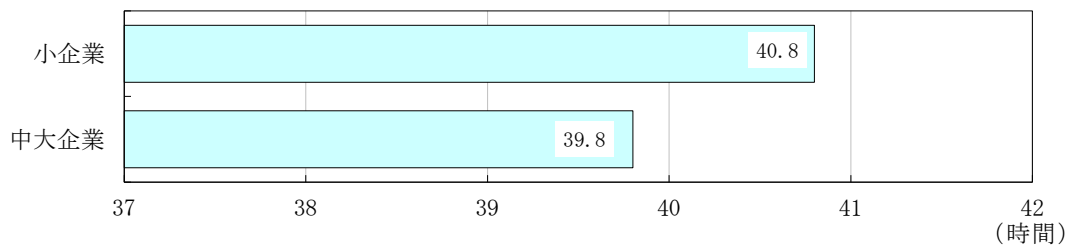
(1) 週所定労働時間

—中大企業では、82.0%の事業所が週所定労働時間を40時間以内に設定—

「週所定労働時間」は、小企業においては59.5%、中大企業では、82.0%の企業が労働基準法に従い40時間を上限としている。この割合は前年と比較すると小企業は3.2ポイント増加、中大企業は6.2ポイント減少となっている。

業種別では、金融・保険業の小企業、運輸・通信業とその他の中大企業が週所定労働時間を40時間以内に設定している。建設業全体で34.6%、建設業の小企業では32.0%となっている。

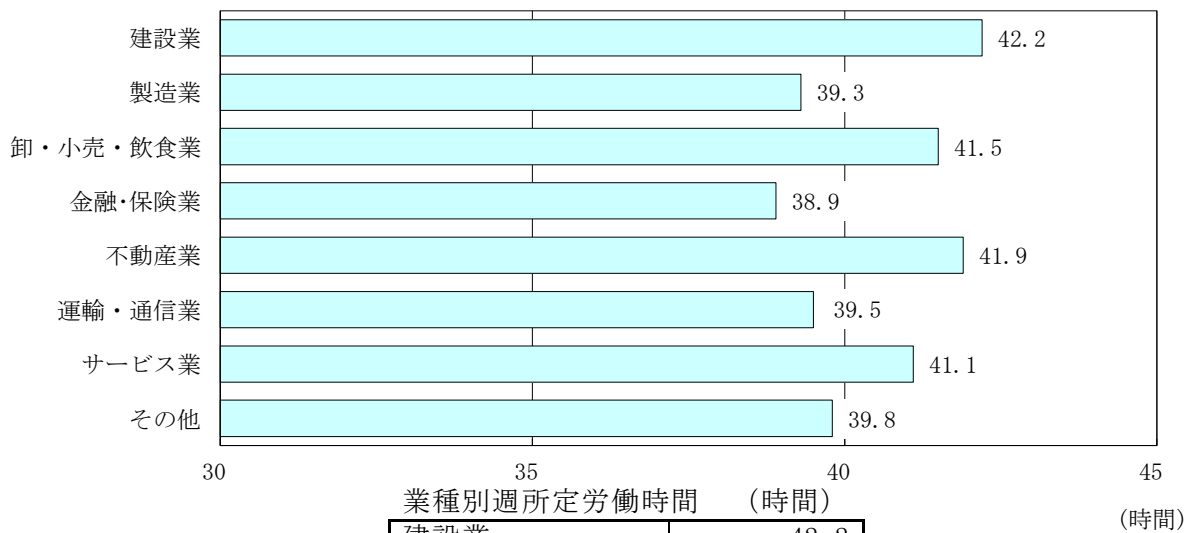
規模別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別週所定労働時間 (時間)

小企業	40.8
中大企業	39.8
全体	40.8

業種別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別週所定労働時間 (時間)

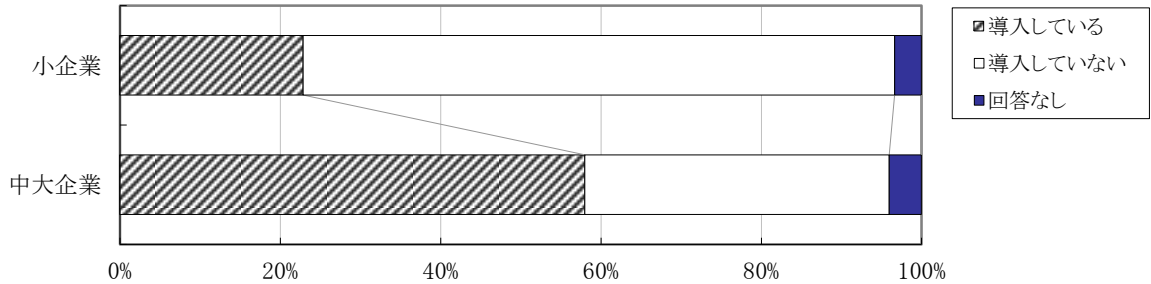
建設業	42.2
製造業	39.3
卸・小売・飲食業	41.5
金融・保険業	38.9
不動産業	41.9
運輸・通信業	39.5
サービス業	41.1
その他	39.8
全体	40.8

(2) 変形労働時間制導入状況

－制度の導入率は、全体で29.6%と前年度より2.6ポイント増加－

変形労働時間制を導入している割合は、小企業で1.6%上昇の22.9%、中大企業で9.0%上昇の58.0%とそれぞれ増加している。業種別での導入率は、運輸・通信業（52.9%）、サービス業（46.2%）が高く、金融・保険業では、導入している事業所はない。

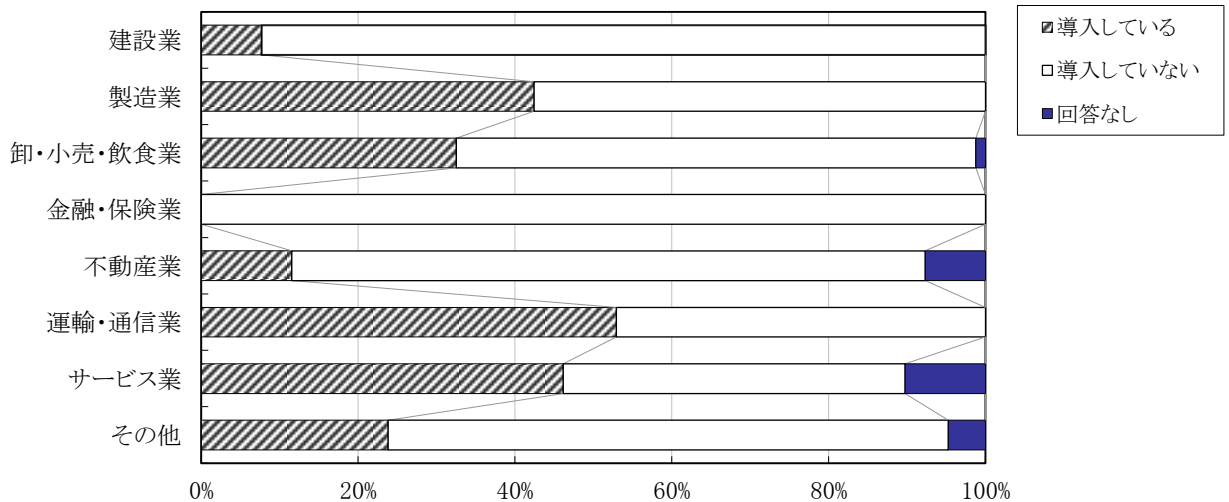
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	48	155	7
中大企業	29	19	2
合計	77	174	9

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	2	24	0
製造業	14	19	0
卸・小売・飲食業	26	53	1
金融・保険業	0	15	0
不動産業	3	21	2
運輸・通信業	9	8	0
サービス業	18	17	4
その他	5	15	1

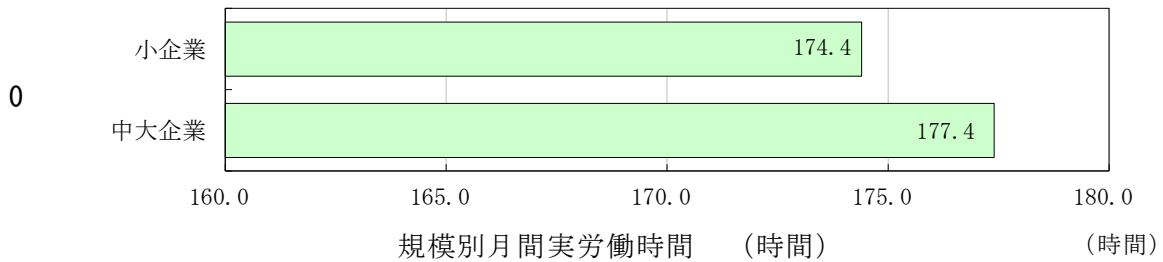
(3) 月間実労働時間

－月間実労働時間（平成23年10月）の全体平均は175.0時間－

平成23年10月の月間実労働時間は、小企業174.4時間、中大企業177.4時間で、前年同月と比較すると、小企業で7.4時間、中大企業で8.4時間の延長となっている。

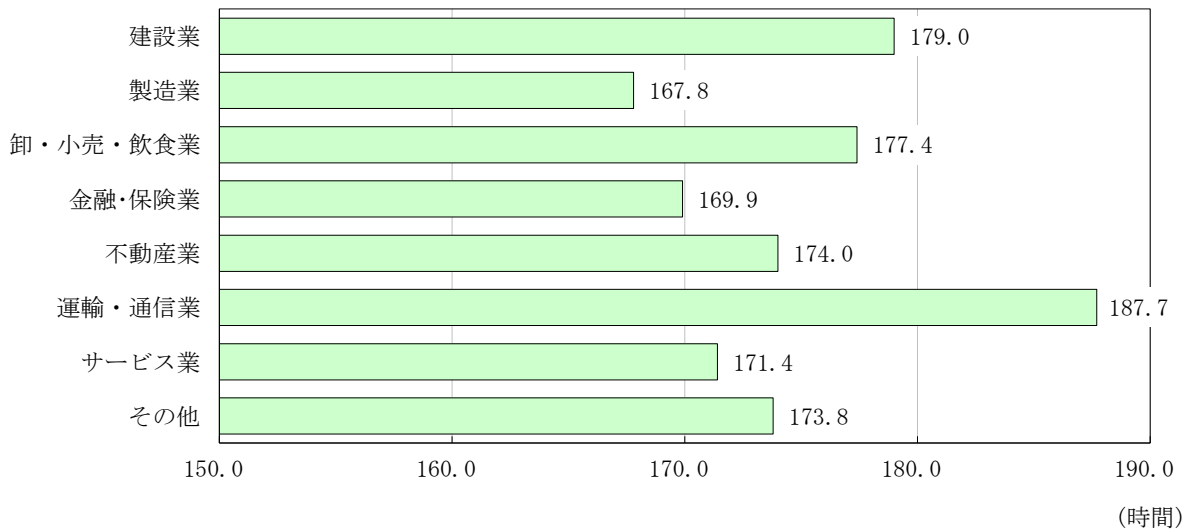
業種別の労働時間は、建設業、製造業、不動産業は前年より短縮となっている。最も労働時間が長いのは、前年同様運輸・通信業で前年より1.3時間延長の187.7時間、最も短いのは金融・保険業で、前年より2.7時間延長の169.9時間となっている。

規模別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模	月間実労働時間 (時間)
小企業	174.4
中大企業	177.4
全体	175.0

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種	月間実労働時間 (時間)
建設業	179.0
製造業	167.8
卸・小売・飲食業	177.4
金融・保険業	169.9
不動産業	174.0
運輸・通信業	187.7
サービス業	171.4
その他	173.8
全体	175.0

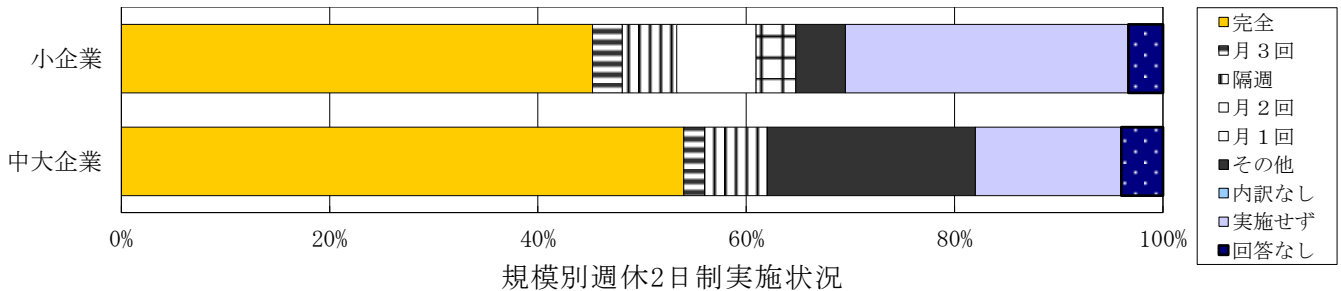
(4) 週休2日制実施状況

—何らかの「週休2日制」を実施している企業は71.9%、「完全週休2日制」は46.9%—

「完全週休2日制」の実施率は、小企業で45.2%、中大企業では54.0%で、前年と比較すると小企業では4.1ポイント上昇、中大企業では4.8ポイント下降となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で27.1%、中大企業では14.0%となっている。

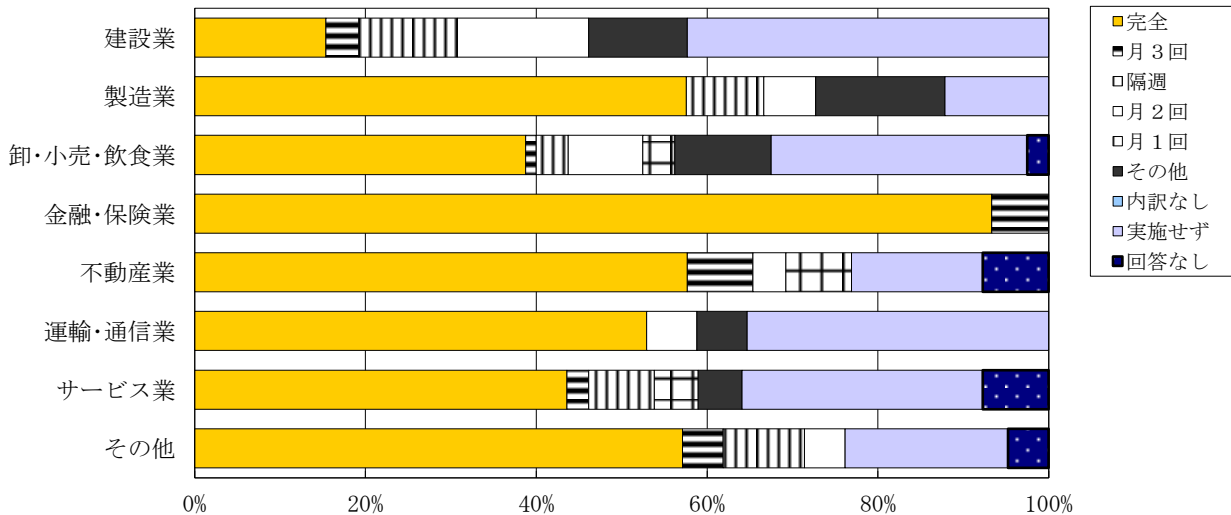
業種別では、金融・保険業の全ての企業は何らかの「週休2日制」を実施しており、これは前年と変わっていない。「実施していない」と回答した企業は、前年同様建設業(42.3%)、運輸・通信業(35.3%)、次いで、新たに卸・小売・飲食業(30.0%)が多くなっている。

規模別週休2日制実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第11表)



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	95	6	11	16	8	10	0	57	7
中大企業	27	1	3	0	0	10	0	7	2
合計	122	7	14	16	8	20	0	64	9

業種別週休2日制実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第12表)



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	4	1	3	4	0	3	0	11	0
製造業	19	0	3	2	0	5	0	4	0
卸・小売・飲食業	31	1	3	7	3	9	0	24	2
金融・保険業	14	1	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	15	2	0	1	2	0	0	4	2
運輸・通信業	9	0	0	1	0	1	0	6	0
サービス業	17	1	3	0	2	2	0	11	3
その他	12	1	2	1	0	0	0	4	1

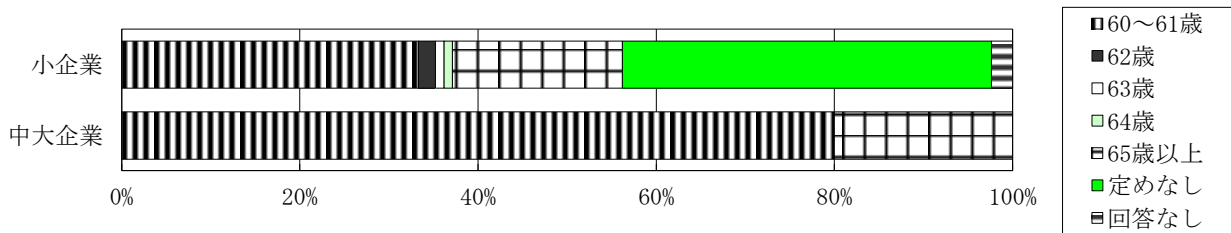
(5) 定年について

－定年「60～61歳」42.3%が最多、「定めなし」は33.5%－

中大企業では定年制を100.0%実施しているが、小企業では41.4%の企業が定年制を導入していない。定年制を導入している企業の定年年齢は、小企業では「60～61歳」とする企業が33.3%、中大企業は80.0%で最も多く、次いで「65歳以上」が小企業で19.0%、中大企業で20.0%となっている。

定年年齢を「60～61歳」とする企業の業種別の割合は、金融・保険業（80.0%）、製造業（63.6%）が高くなっている。また、定年の「定めなし」の企業の業種別の割合は、不動産業（57.7%）が高くなっている。これは前年度と同じである。

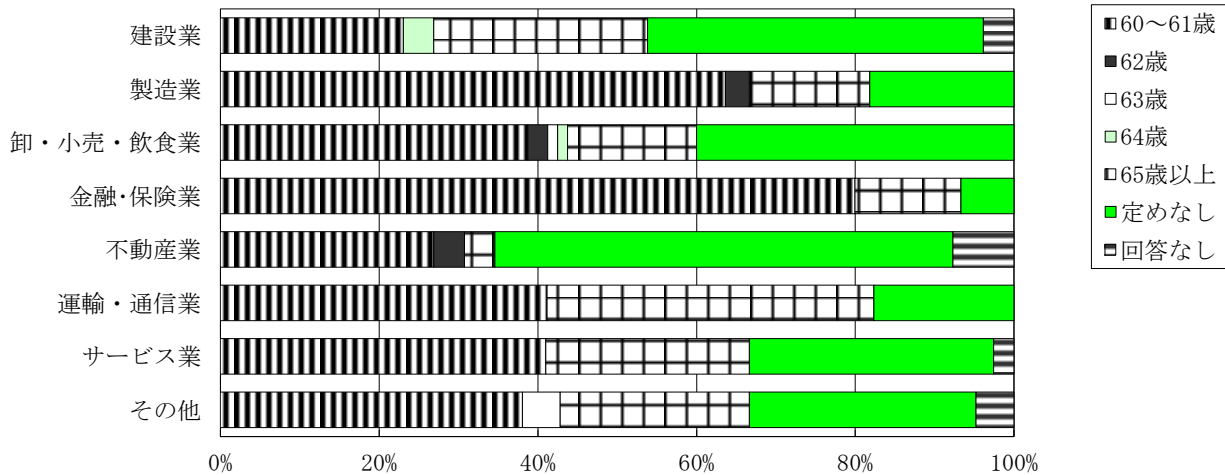
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	70	4	2	2	40	87	5
中大企業	40	0	0	0	10	0	0
合計	110	4	2	2	50	87	5

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	6	0	0	1	7	11	1
製造業	21	1	0	0	5	6	0
卸・小売・飲食業	31	2	1	1	13	32	0
金融・保険業	12	0	0	0	2	1	0
不動産業	7	1	0	0	1	15	2
運輸・通信業	7	0	0	0	7	3	0
サービス業	16	0	0	0	10	12	1
その他	8	0	1	0	5	6	1

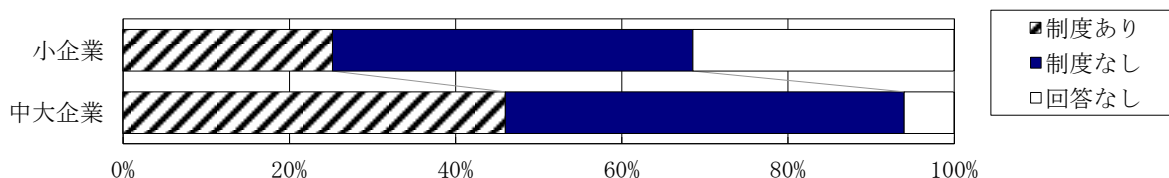
(6) 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

－制度を導入している企業は全体の29.2%－

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、前年度に比べ、小企業で1.3ポイント上昇の25.2%、中大企業で0.9ポイント上昇の46.0%となっている。

業種別で導入率は、サービス業（38.5%）、金融・保険業（33.3%）その他（33.3%）が高くなっている。

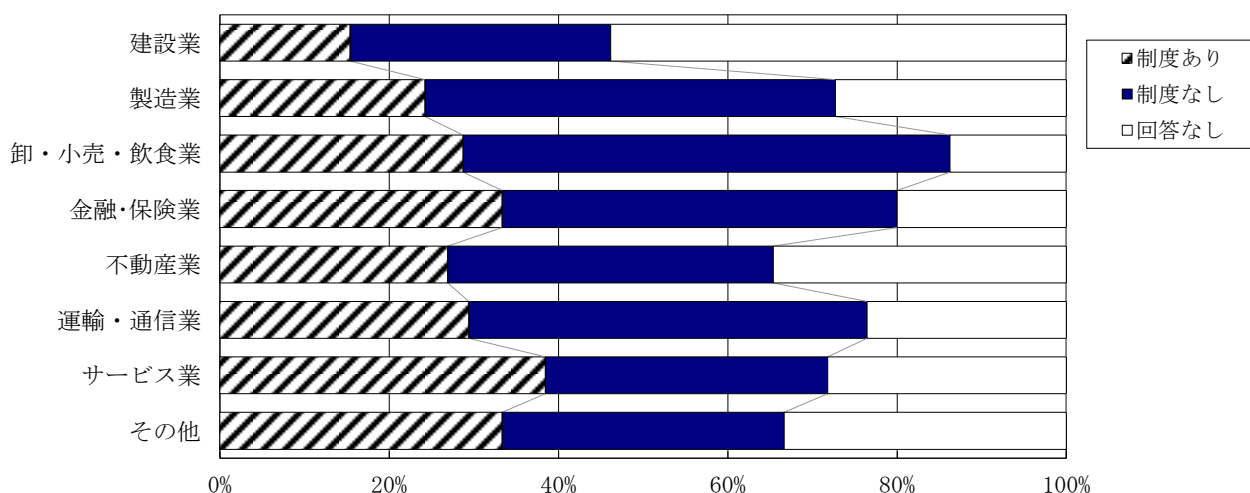
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第33表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
小企業	53	91	66
中大企業	23	24	3
合計	76	115	69

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第34表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	4	8	14
製造業	8	16	9
卸・小売・飲食業	23	46	11
金融・保険業	5	7	3
不動産業	7	10	9
運輸・通信業	5	8	4
サービス業	15	13	11
その他	7	7	7